

1－2 月期及び 2 月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2 月の消費者物価は前年同期比 1.4%上昇し、上昇率は 1 月より 0.6 ポイント加速した¹。都市は 1.5%、農村は 1.2%の上昇である。食品価格は 2.4%上昇し（1 月は 1.1%）、非食品価格も 0.9%上昇（1 月は 0.6%）している。衣類は 2.9%、居住価格は 0.6%上昇した²。

（参考）（2014 年 2.0%）7 月 2.3%→8 月 2.0%→9 月 1.6%→10 月 1.6%→11 月 1.4%→1 月 1.5%→1 月 0.8%→2 月 1.4%

1－2 月期では、前年同期比 1.1%上昇した。

前月比では、1 月より 1.2%上昇（1 月は 0.3%）した。食品価格は 2.9%上昇（1 月は 0.7%）した。うち生鮮野菜は 13.6%上昇（1 月は 4.0%）し、物価への影響が約 0.46 ポイントであった。果物は 8.9%上昇し、物価への影響が約 0.21 ポイントであった。水産品価格は 6.1%上昇し、物価への影響が約 0.16 ポイントであった。豚肉価格は 0.8%上昇し、物価への影響は約 0.02 ポイントであった。非食品価格は 0.3%上昇（1 月は 0.0%）、衣類は 0.3%下落（1 月は－0.3%）、居住価格は同水準（1 月は 0.0%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比 1.6%上昇（1 月は 1.2%）、前月比 0.4%上昇（1 月は 0.2%）である³。1－2 月期は 1.4%上昇であった。

なお、国家統計局は、2 月の前年同期比上昇率 1.4%のうち食品価格の牽引効果は約 0.81 ポイントとなり、このうち食糧価格は 2.9%上昇、物価への影響は約 0.08 ポイント、肉類及び肉製品は 1.4%上昇、物価への影響は約 0.10 ポイント（豚肉価格は－1.5%、物価への影響は約－0.04 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 4.3%上昇、物価への影響が約 0.16 ポイント、水産品価格が 2.1%上昇、物価への影響が約 0.06 ポイント、果物価格が 4.1%上昇、物価への影響が約 0.10 ポイント、卵価格の上昇が 11.4%、物価への影響が約 0.09 ポイントであったとしている。

また、2014 年の物価上昇の残存効果は 0 ポイント、2015 年の新たな物価上昇要因は 1.4 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、消費者物価前月比上昇の要因として、①春節期間生鮮食品の需要が増加し、価格が大幅に増加した。②2 月は春季輸送のピークで

¹ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

あり、外出者が多く、交通・観光価格の上昇が顕著であった。③春節期間に出稼ぎ農民が帰郷して、洗車・理髪・家事サービス等一部のサービス業が逼迫し、価格水準が高くなった、としている。また、前年同月比上昇の要因としては、①2月は前月比の上昇がかなり大きかった、②春節が昨年1月であったので、昨年2月のベースが低かった、としている。

②工業生産者価格⁴

2月の工業生産者出荷価格は前年同期比4.8%下落し、1月より下落幅が0.5ポイント加速した⁵。前月比では1月より0.7%下落（1月は-1.1%）した。1-2月期は4.6%下落である。

（参考）（1月期-1.9%）7月-0.9%→8月-1.2%→9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%→1月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%

2月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.9%下落（1月は-5.2%）した。前月比では1月より1.0%下落（1月は-1.3%）した。1-2月期は5.5%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が縮小した要因は、石油加工、科学繊維、化学原料・化学製品、非鉄金属・圧延加工等の4業種の価格の下落幅が大きく縮小したからだとしている。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比66都市が低下（1月は64）し、2都市が同水準（1月は4）であった。上昇は2であり（1月は2）、最下落は湛江-1.3%（1月は泉州-1.7%）、上昇は深圳0.2%、贛州0.1%となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは69都市（1月は69）であった。同水準は1（1月は0）、上昇はゼロ（1月は1）である。同水準は、アモイ0.0%（1月の上昇はアモイ0.8%）、最下落は杭州-10.8%（1月は杭州-10.5%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「2月は春節休暇であり、不動産の売買が少ない時期であった。成約量で見ると、70大中都市の新築分譲住宅の販売量は前月比で10万戸近く減少した。注意すべきは、一・二線都市の2月の新築分譲住宅の成約量がかなり落ち込んだものの、三線都市は春節期間の成約量の下落幅が縮小し、個別都市では成約量がある程度増加したことである。ここ数年の季節的変化のルールからすると、3月の全体としての販売量は2月より顕著に反転上昇するものと思われる」と指摘している。

（2）工業

1月の工業生産は、前月比では0.45%増となった⁶。

1-2月期では前年同期比実質6.8%増となった。主要製品別では、発電量1.9%増（12月は1.3%）、鋼材2.1%増（12月は6.4%）、セメント11.2%増（12月は-1.4%）、自動車

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 7月は0.62%増、8月は0.20%増、9月は0.85%増、10月は0.48%増、11月は0.48%増、12月は0.72%増、1月は0.47%増である。

4.6%（うち乗用車 1.6%増）であった。12月の自動車 3.7%増（うち乗用車－1.5%）にやや回復した。地域別では、東部 7.4%増、中部 8.4%増、西部 8.0%増、東北－0.6%であった。

（参考）（2014年 8.3%）7月 9.0%→8月 6.9%→9月 8.0%→10月 7.7%→11月 7.2%→12月 7.9%→1－2月 6.8%

（３）消費

2月の社会消費品小売総額は、前月比では 0.93%増となった⁷。

1－2月期の社会消費品小売総額は 4 兆 7993 億元、前年同期比 10.7%増（実質 11.0%増）である。都市は同 10.6%増、郷村は同 11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 2 兆 1840 億元、同 8.1%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 9.6%増、アパレル・靴・帽子類 9.1%増、建築・内装 12.5%増、家具 12.4%増、自動車 10.8%増、家電・音響機器類 12.4%増となっている。自動車は 12月の 6.1%増より加速した。一定額以上のレストランの収入は 5.1%増であった。

（参考）（2014年 12.0%）7月 12.2%→8月 11.9%→9月 11.6%→10月 11.5%→11月 11.7%→12月 11.9%→1－2月 10.7%

（４）投資

①都市固定資産投資

1－2月期の都市固定資産投資は 3 兆 4477 億元で、前年同期比 13.9%増であった。単月は前月比では 1.03%増である⁸。中央プロジェクトは 1579 億元、6.0%増であり、地方プロジェクトは 3 兆 2899 億元、14.3%増であった。地域別では、東部 13.0%増、中部 16.5%増、西部 13.7%増となっている。鉄道運輸は 14.5%増（2014年は 16.6%）であった。

（参考）（2014年 15.7%）1－7月期 17%→1－8月期 16.5%→1－9月期 16.1%→1－10月期 15.9%→1－11月期 15.8%→2014年 15.7%→1－2月期 13.9%

1－2月期の新規着工総投資計画額は 1 兆 9452 億元であり⁹、前年同期比－1.8%（2014年は 13.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 5 兆 8615 億元で、前年同期比 6.7%増（2014年は 13.6%）となった。うち、国家予算資金が 14.0%増、国内貸出が 0.2%増、自己資金が 11.0%増、外資が－25.1%、その他資金が－2.2%となっている。

②不動産開発投資

1－2月期の不動産開発投資は 8786 億元で前年同期比 10.4%増である。うち住宅は 5922 億元、9.1%増で、不動産開発投資に占める比重は 67.4%である。地域別では、東部 11.4%増、中部 6.7%増、西部 11.1%増となっている。

⁷ 7月は 0.84%増、8月は 0.83%増、9月は 0.86%増、10月は 1.00%増、11月は 0.92%増、12月は 1.00%増、1月は 0.90%増である。

⁸ 7月は 1.08%増、8月は 1.05%増、9月は 0.99%増、10月は 1.13%増、11月は 1.11%増、12月は 1.13%増、1月は 1.05%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

(参考) (2014 年 10.5%) 1-7 月期 13.7%→1-8 月期 13.2%→1-9 月期 12.5%→1-10 月期 12.4%→1-11 月期 11.9%→2014 年 10.5%→1-2 月期 10.4%

1-2 月期の分譲建物販売面積は 8764 万㎡で、前年同期比-16.3% (2014 年は-7.6%) であった。うち、分譲住宅販売面積は-17.8% (2014 年は-9.1%) である。地域別では、東部-17.5%、中部-22.1%、西部-7.6%である。

1-2 月期の分譲建物販売額は 5972 億円、前年同期比-15.8% (2014 年は-6.3%) であった。うち、分譲住宅販売額は-16.7% (2014 年は-7.8%) である。地域別では、東部-16.4%、中部-21.5%、西部-7.6%である。

1 月期のディベロッパーの資金源は 2 兆 1613 億円であり、前年同期比 1.6%増 (2014 年は-0.1%) であった。うち、国内貸出が 4942 億円、0.6%増、外資が 86 億円、72.6%増、自己資金が 9023 億円、9.3%増、その他資金 7563 億円、-6.0% (うち、手付金・前受金 4438 億円、-10.3%、個人住宅ローン 2161 億円、2.1%増) である。

③民間固定資産投資

1 月期の全国民間固定資産投資は 2 兆 1915 億円であり、前年同期比 14.7%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.6%を占める。地域別では、東部 14.1%増、中部 17.8%増、西部 11.4%増である。

(参考) (2014 年 18.1%) 1-7 月期 19.6%→1-8 月期 19%→1-9 月期 18.3%→1-10 月期 18%→1-11 月期 17.9%→2014 年 18.1%→1-2 月期 14.7%

(5) 対外経済

①輸出入

2 月の輸出は 1691.90 億ドル、前年同期比 48.3%増、輸入は 1085.72 億ドル、同-20.5%となった¹¹。貿易黒字は 606.19 億ドルであった。

(参考) 輸出: (2014 年 6.1%) 7 月 14.5%→8 月 9.4%→9 月 15.3%→10 月 11.6%→11 月 4.7%→12 月 29.7%→1 月 -3.3%→2 月 48.3% (1-2 月 15.0%)

輸入: (2014 年 0.4%) 7 月 -1.6%→8 月 -2.4%→9 月 7%→10 月 4.6%→11 月 -6.7%→12 月 -2.4%→1 月 -19.9%→2 月 -20.5% (1-2 月 -20.2%)

1-2 月期の輸出は 3694.11 億ドル、前年同期比 15.0%増、輸入は 2487.60 億ドル、同-20.2%となった。貿易黒字は 1206.51 億ドルであった。

1-2 月期の輸出入総額が 6181.70 億ドル、前年同期比-2.3%であったのに対し、対 EU3.2%増、対米 8.0%増、対日-9.3%¹²、対アセアン 11.3%増である。

1-2 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 17.7%増、紡績 22.8%増、靴

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 前月比では、輸出-15.5%、輸入-22.6%である。季節調整後前年同期比は、輸出 4%増、輸入-17.2%である。

¹² 輸出は 226.6 億ドル、-4.4%、輸入は 204.0 億ドル、-14.1%である。2 月の輸出は 107.2 億ドル、23.6%増 (1 月は-20.5%)、輸入は 94.7 億ドル、-14.9% (1 月は-13.8%) である。

16.8%増、家具 31.5%増、プラスチック製品 20.6%増、靴 24.9%増、玩具 32.5%増である。
電器・機械は同 13.9%増である。

②外資利用

2月の外資利用実行額は85.6億ドルであり、前年同期比0.9%増であった。

(参考)(2014年1.7%)7月－16.95%→8月－14%→9月1.9%→10月1.3%→11月22.2%
→12月10.3%→1月29.4%→2月0.9%(1－2月)17%

1－2月期は224.8億ドルであり、同17%増である。

1－2月期、製造業は74.7億ドルであり、同7.1%増、全体の33.3%を占める。サービス業は137.3億ドルであり、同30%増、全体の61%を占める。

1－2月期、国別では、日本は6億ドル、前年同期比－15.9%増(1月は3.2%増)、米国4.9億ドル、同－31.8%、EU13.4億ドル、同28.5%増、アセアン6.8億ドル、同－30.7%、韓国8.8億ドル、同5.9%増である。

1－2月期、地域別では、東部191.7億ドル、同25.9%増、中部18.4億ドル、同－29.5%、西部14.7億ドル、同6.6%増である。

③米国債保有

1月末の中国の保有額は1兆2391億ドル、前月比52億ドル減である。中国は5ヵ月連続で保有額を減らしている¹³。2位の日本は1兆2386億ドル、同77億ドル増であった。

(6)金融

2月末のM2の残高は125.74兆元、伸びは前年同期比12.5%増と、1月末より1.7ポイント加速し、前年同期より0.8ポイント減速した。M1は5.6%増で、1月末より4.9ポイント減速し、前年同期より1.3ポイント減速した。2月の現金純放出は9856億元であった。

人民元貸出残高は84.72兆元で前年同期比14.3%増であり、伸び率は1月末より0.4ポイント加速し、前年同期より0.1ポイント減速した。2月の人民元貸出増は1.02兆元(1月は1.47兆元)で、前年同期より伸びが3768億元増加している。うち住宅ローンは2119億元増、企業等への中長期貸出は5036億元増であった。

人民元預金残高は122.33兆元で、前年同期比10.9%増であった。2月の人民元預金は806億元減で、前年同期より伸びが2.71兆元減少している。うち個人預金は2.55兆元増、企業預金は1.72兆元減であった。

(参考) M2 : 7月13.5%→8月12.8%→9月12.9%→10月12.6%→11月12.3%→12月12.2%→1月10.8%→2月12.5%

なお、2月の社会資金調達規模は1.35兆元であり、前年同期比4608億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出¹⁴は1.14兆元増(伸びは前年同期比5003億元増)、委託貸付

¹³ 2014年9月－34億ドル、10月－136億ドル、11月－23億ドル、12月－61億ドルである。

¹⁴ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

は 1299 億円増（同 759 億円増）、信託貸付は 38 億円増（同 709 億円減）、企業債券による純資金調達は 680 億円（同 346 億円減）である。

（７）財政

1－2 月期の全国財政収入は 2 兆 5717 億円で、前年同期比 3.2%¹⁵に達した¹⁶。中央財政収入は 1 兆 1575 億円で、同－1.7%¹⁷、地方レベルの収入は 1 兆 4142 億円、同 7.5%増¹⁸である。税収は 2 兆 2361 億円で、同 0.8%増、税外収入は 3355 億円、同 22.7%増¹⁹である。

（参考）財政収入：（2014 年 8.6%）7 月 6.9%→8 月 6.1%→9 月 6.3%→10 月 9.4%→11 月 9.1%→2014 年 8.6%→1－2 月 3.2%

1－2 月期の全国財政支出は 1 兆 8865 億円で、同 10.5%増²⁰に達した²¹。中央レベルの支出は 3215 億円、同 21.4%増²²、地方財政支出は 1 兆 5650 億円、同 8.5%増²³である。

なお、地方政府基金収入は 5150 億円、同－36.2%²⁴であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 4553 億円、同 2579 億円減、－36.2%であった。

（８）社会電力使用量

2 月は前年同期比－6.3%である。

1－2 月期は同 2.5%増である。うち、第 1 次産業は－2.5%、第 2 次産業は 1.5%増、第 3 次産業は 8.1%増、都市・農村住民生活用は 2.6%増であった。

（参考）（2014 年 3.8%）7 月 3.0%→8 月－1.5%→9 月 2.7%→10 月 3.1%→11 月 3.3%→2014 年 3.8%→2 月 6.3%（1－2 月 2.5%）
（3 月 18 日記）

¹⁵ 2015 年 1 月 1 日から、地方教育付加等 11 の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を考慮すると同じ収入ベース比では、1.7%増となる。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税 5357 億円、前年同期比 2.2%増、消費税 2027 億円、2.5%増、営業税 3734 億円、4.9%増（うち不動産営業税 965 億円、－1.6%、建築業営業税 985 億円、7.3%増）、企業所得税 5260 億円、10%増（うち不動産企業所得税 572 億円、8.2%増）、個人所得税 1646 億円、－7.1%、輸入貨物増値税・消費税 1948 億円、－9.7%、関税 409 億円、－5.3%、車両購入税 552 億円、10.4%増、証券取引印紙税 274 億円、260%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 2014 億円であり、516 億円、34.5%増である。地方税では、契約税 543 億円、前年同期比－12.5%、土地増値税 600 億円、－8.7%、耕地占用税 156 億円、－19.7%、都市土地使用税 325 億円、21.1%増であった。

¹⁷ 政府基金の要因を考慮すると－1.8%、輸出税還付が非常に大きかった特殊要因を除くと 1.8%増となる。

¹⁸ 政府基金の要因を考慮すると 4.7%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を考慮すると 8%増である。

²⁰ 政府基金の要因を考慮すると 9.5%増である。

²¹ 支出で伸びが大きいのは、教育 2915 億円、前年同期比 14.5%増、文化・スポーツ・メディア 235 億円、同 11.6%増、医療衛生・計画出産 1168 億円、同 13.2%増、社会保障・雇用 3310 億円、15.6%増、住宅保障 393 億円、21.2%増、都市・農村コミュニティ 1603 億円、19.9%増、省エネ・環境保護 293 億円、14.9%増、交通運輸 947 億円、52.5%増である。

²² 政府基金の要因を考慮すると 21%増である。

²³ 政府基金の要因を考慮すると 7.3%増である。

²⁴ 政府基金の要因を考慮すると－33.2%である。